

東京海上ストラテジック・トラスト

東京海上^{ロゲー}Rogge ニッポン・ボンド・ファンド・ カレンシー・セレクション

米ドルヘッジクラス(米ドル建)
ブラジル・リアルヘッジクラス(米ドル建)
中国元ヘッジクラス(米ドル建)
インドネシア・ルピアヘッジクラス(米ドル建)

ケイマン諸島籍契約型オープンエンド型外国投資信託

交付運用報告書

作成対象期間 第7期
(2016年3月1日～2017年2月28日)

その他記載事項

運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<http://www.sc.mufig.jp/>)の投資信託情報ページにて電磁的方法により提供しております。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社

ルクセンブルク三菱UFJ
インベスターサービス銀行S.A.

代行協会

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、東京海上ストラテジック・トラスト(以下「トラスト」といいます。)のサブ・ファンドである東京海上Roggeニッポン・ボンド・ファンド・カレンシー・セレクション(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第7期の決算を行いました。

ファンドの目的は、主として、日系の発行体が日本国内および海外で発行する公社債、優先出資証券、譲渡性預金証書(CD)およびコマーシャルペーパー(CP)への投資を通じて、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることです。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第7期末		
クラス名	1口当たり 純資産価格	純資産総額
米ドルヘッジクラス	110.06米ドル	10,837,540.62米ドル
ブラジル・リアルヘッジクラス	35.99米ドル	60,875,358.89米ドル
中国元ヘッジクラス	110.02米ドル	35,755.99米ドル
インドネシア・ルピアヘッジクラス	62.62米ドル	832,164.49米ドル
第7期		
クラス名	騰落率	1口当たり 分配金合計額
米ドルヘッジクラス	1.53%	2.40米ドル
ブラジル・リアルヘッジクラス	42.81%	7.80米ドル
中国元ヘッジクラス	-2.33%	3.00米ドル
インドネシア・ルピアヘッジクラス	7.63%	7.20米ドル

(注1) 騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注2) 1口当たり分配金合計額は、税引前の1口当たり分配金の合計額を記載しています。以下同じです。

《運用経過》

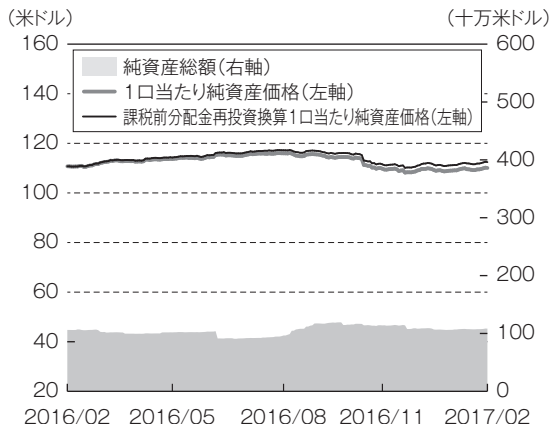
【当期の1口当たり純資産価格等の推移について】

* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

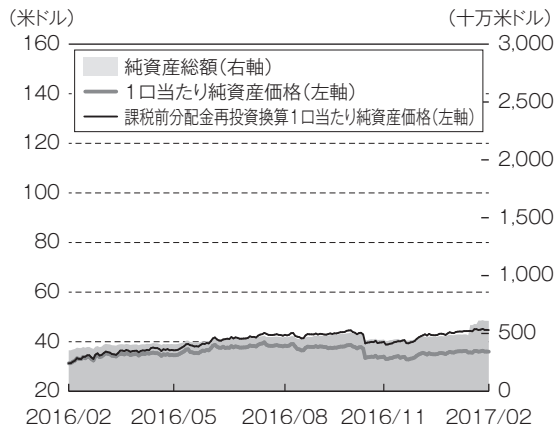
* 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第6期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

* ファンドにベンチマークは設定されていません。

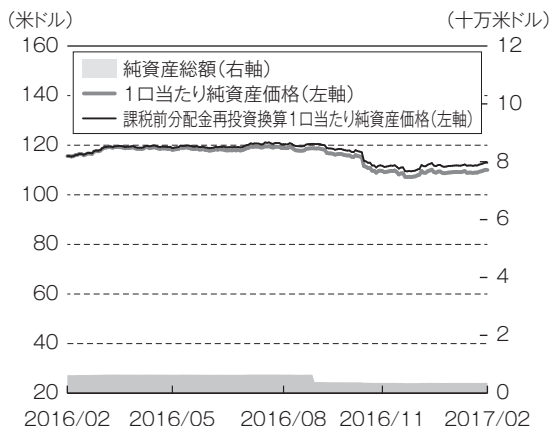
米ドルヘッジクラス



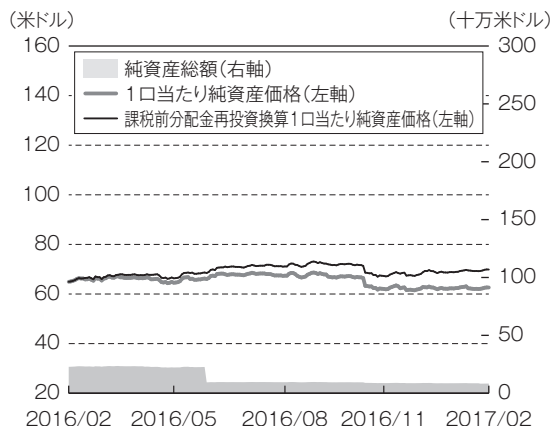
ブラジル・リアルヘッジクラス



中国元ヘッジクラス



インドネシア・ルピアヘッジクラス



	第6期末の 1口当たり純資産価格：	第7期末の 1口当たり純資産価格：	第7期中の 1口当たり分配金合計額：	騰落率：
米ドルヘッジクラス	110.74米ドル	110.06米ドル	2.40米ドル	1.53%
ブラジル・リアルヘッジクラス	31.31米ドル	35.99米ドル	7.80米ドル	42.81%
中国元ヘッジクラス	115.62米ドル	110.02米ドル	3.00米ドル	-2.33%
インドネシア・ルピアヘッジクラス	64.92米ドル	62.62米ドル	7.20米ドル	7.63%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

[プラス要因]

- ・債券の利息収入
- ・米大統領選後の米国経済の成長加速への期待を背景に投資家のリスク選好が強まり、社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと

[マイナス要因]

- ・米大統領選でのトランプ候補の勝利を受けて同候補の財政政策への期待が高まったことなどを背景に米国債利回りが上昇（債券価格が下落）したこと

【費用の明細】

項 目	項目の概要	
管理報酬 (副管理報酬を含みます。) 保管報酬および 管理事務代行報酬	ファンドの純資産総額の 年率0.15%	管理報酬、保管報酬および管理事務代行報酬は、信託証書に定める管理会社、保管会社および管理事務代行会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。
受託報酬	ファンドの純資産総額の 年率0.01% (最低年間10,000米ドル)	受託報酬は、信託証書に定める受託会社としての受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
投資顧問報酬 (副投資顧問報酬 を含みます。)	ファンドの純資産総額の 年率0.70%	投資顧問報酬は、ファンドのポートフォリオの投資運用、資産の投資および再投資の管理業務等の対価として、投資顧問会社に支払われます。 副投資顧問報酬は、投資顧問会社に提供する投資顧問業務の対価として、副投資顧問会社に支払われます。
販売報酬	ファンドの純資産総額の 年率0.50%	販売報酬は、口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等の対価として販売会社に支払われます。
代行協会員報酬	ファンドの純資産総額の 年率0.05%	代行協会員報酬は、ファンド証券1口当たりの純資産価格の公表を行い、またファンド証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を販売会社に交付する等の業務の対価として代行協会員に支払われます。
その他の費用 (当期)	0.17%	専門家報酬、副保管報酬等

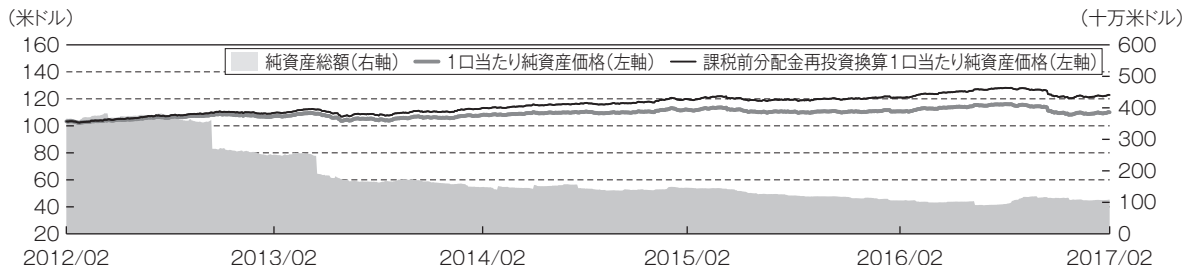
(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率および金額を記しています。「その他の費用(当期)」には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

【最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について】

(注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、第2期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

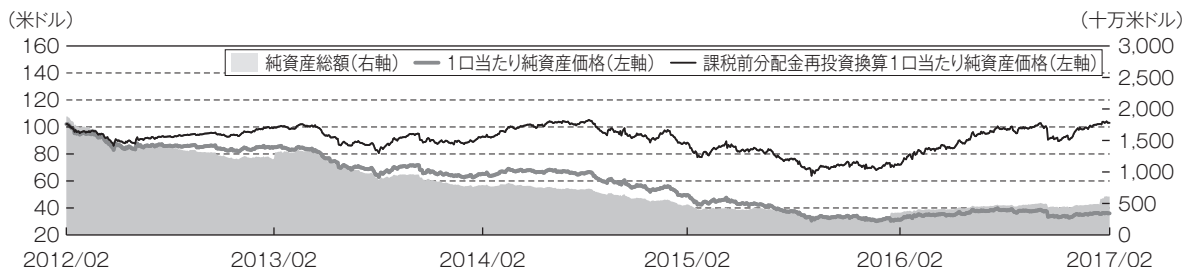
(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

米ドルヘッジクラス



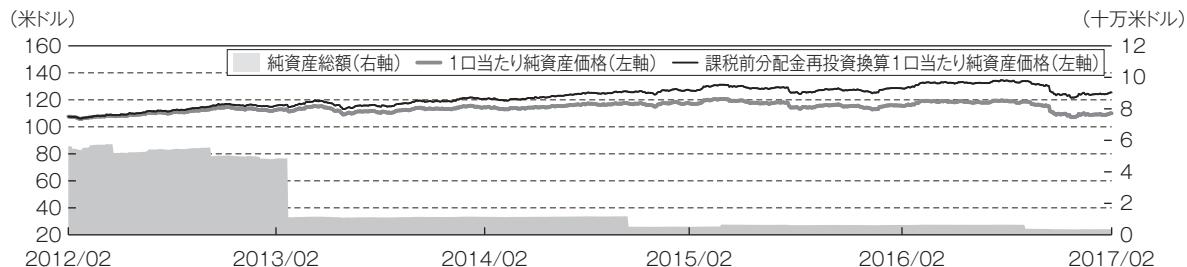
	第2期末 (2012年 2月末日)	第3期末 (2013年 2月末日)	第4期末 (2014年 2月末日)	第5期末 (2015年 2月末日)	第6期末 (2016年 2月末日)	第7期末 (2017年 2月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	103.31	107.21	108.19	111.98	110.74	110.06
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	2.40	2.40	2.40	2.40	2.40
騰落率 (%)	—	6.15	3.22	5.79	1.06	1.53
純資産総額 (米ドル)	36,578,386.49	25,085,438.74	14,877,285.37	14,637,583.89	10,609,345.73	10,837,540.62

ブラジル・リアルヘッジクラス



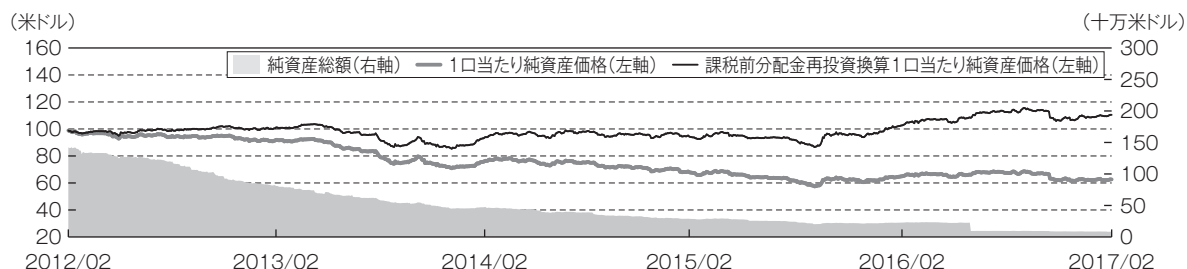
	第2期末 (2012年 2月末日)	第3期末 (2013年 2月末日)	第4期末 (2014年 2月末日)	第5期末 (2015年 2月末日)	第6期末 (2016年 2月末日)	第7期末 (2017年 2月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	102.12	85.00	65.36	49.63	31.31	35.99
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	13.80	13.80	13.80	9.80	7.80
騰落率 (%)	—	-2.47	-6.70	-4.90	-18.36	42.81
純資産総額 (米ドル)	187,990,524.44	131,285,688.45	79,273,419.67	48,519,441.42	35,435,322.28	60,875,358.89

中国元ヘッジクラス



	第2期末 (2012年 2月末日)	第3期末 (2013年 2月末日)	第4期末 (2014年 2月末日)	第5期末 (2015年 2月末日)	第6期末 (2016年 2月末日)	第7期末 (2017年 2月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	107.62	112.73	114.41	117.39	115.62	110.02
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
騰落率 (%)	—	7.63	4.22	5.30	1.06	-2.33
純資産総額 (米ドル)	563,053.34	484,739.77	114,408.04	51,649.85	62,433.56	35,755.99

インドネシア・ルピアヘッジクラス



	第2期末 (2012年 2月末日)	第3期末 (2013年 2月末日)	第4期末 (2014年 2月末日)	第5期末 (2015年 2月末日)	第6期末 (2016年 2月末日)	第7期末 (2017年 2月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	98.85	91.98	76.23	67.96	64.92	62.62
1口当たり分配金合計額 (米ドル)	—	9.00	9.00	9.00	8.25	7.20
騰落率 (%)	—	2.33	-7.36	0.75	8.69	7.63
純資産総額 (米ドル)	14,218,283.14	8,093,659.12	4,744,483.50	2,878,041.96	2,280,557.09	832,164.49

【2016年3月-2016年8月】

期初、FOMC(米連邦公開市場委員会)で米国の利上げ見通しが年4回から2回に修正されたことや、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどが利回りの低下要因となった一方、原油価格や株式市場の上昇が利回りの上昇要因となるなど、米国債利回りは方向感に欠ける展開となりました。その後は、堅調な米国の経済指標や、イエレンFRB議長が利上げに前向きな姿勢を明らかにしたことから利回りが上昇する局面もありましたが、2016年6月に英国の国民投票においてEU(欧州連合)離脱派が勝利するなど、世界経済に対する先行き不透明感を背景に米国債利回りは低下しました。7月以降、原油価格や株式市場の上昇により米国債利回りは上昇に転じましたが、期初からは低下しました。

期初、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁が追加利下げに消極的な姿勢を示したことから、ドイツ国債利回りは上昇しました。その後、英国の国民投票におけるEU離脱派の勝利などを背景に米国債利回りが低下するなか、ドイツ国債利回りも低下し、期初からは低下した水準となりました。

海外社債市場で、社債スプレッドは縮小しました。期初から2016年4月にかけては、イエレンFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどを背景にリスク資産が選好されたことなどから、スプレッドは縮小しました。その後、英国のEU離脱が決定した局面ではスプレッドが一時的に拡大しましたが、英国の中央銀行などの緊急対策により金融危機が回避されたことから、社債スプレッドは縮小基調となり、期初からは縮小しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債も海外社債市場と同様に、社債スプレッドは期初から縮小しました。

【2016年9月-2017年2月】

9月以降、米国雇用統計などから米国経済の堅調さが確認されたものの、FRBによる利上げは緩慢なペースになるとの見方が多いなか、高い利回りを追求する投資家の姿勢から金利低下圧力は強く、米国債利回りの上昇は抑えられていました。しかし、11月の米大統領選でトランプ候補が勝利すると、同氏が公約に掲げていた財政政策への期待感などから、投資家のリスク選好が強まり、米国債利回りは上昇する展開となりました。その後も、トランプ新政権の政策に対する期待に加え、FRB当局者の発言から利上げペースが早まる可能性が出てきたことも、米国債利回りの上昇を促しました。以上のような経過を経て、米国債利回りは前期末対比上昇しました。

ドイツ国債利回りは、ECBが追加金融緩和を見送ったことで利回りが上昇する局面もありましたが、ユーロ圏周辺国の政治問題や一部銀行の経営問題が懸念される局面では、安全資産としてドイツ国債が選好され、利回りは低下しました。11月の米大統領選の結果を受けて、世界的に国債利回りが上昇した局面では、ドイツ国債利回りも上昇しました。その後ECBの国債買い入れプログラムで買い入れる債券利回りの下限が撤廃されたことや、ユーロ圏周辺国の一部銀行の経営問題が再燃した局面、さらに期末にかけてフランスの大統領選などに絡んだ政治リスクが意識された局面では、ドイツ国債が選好され利回りは低下しました。以上のような経過を経て、ドイツ国債利回りは前期末対比上昇しました。

海外社債市場では、世界的な投資家の高い利回りを追求する動きから社債が買い進まれ、社債スプレッドは縮小し、米大統領選後も、米国経済の成長加速への期待を背景に投資家のリスク選好が強まり、スプレッドの縮小は継続しました。

当ファンドが投資対象とする日系外貨建社債についても、海外社債市場と同様に社債スプレッドは縮小しました。

【ポートフォリオについて】

当期、欧米の債券利回りが全般的に上昇したものの、日系外貨建社債スプレッドが縮小したことから、1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、米ドルヘッジクラスは1.5%上昇しました。インドネシア・ルピアヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入もあり7.6%上昇しました。ブラジル・リアルヘッジクラスは、為替取引によるプレミアム収入に加えてブラジル・リアルが米ドルに対して大幅に上昇したこともあり、42.8%上昇しました。中国元ヘッジクラスは、中国元が米ドルに対して下落したことから、2.3%下落しました。

【分配金について】

当期(2016年3月1日～2017年2月28日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドルヘッジクラス

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格 ^(注1)	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注2))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注3)
2016年3月10日	110.50	0.20 (0.18%)	0.07
2016年4月11日	112.98	0.20 (0.18%)	2.68
2016年5月10日	113.24	0.20 (0.18%)	0.46
2016年6月10日	114.07	0.20 (0.18%)	1.03
2016年7月11日	115.41	0.20 (0.17%)	1.54
2016年8月10日	115.80	0.20 (0.17%)	0.59
2016年9月12日	115.06	0.20 (0.17%)	-0.54
2016年10月11日	114.43	0.20 (0.17%)	-0.43
2016年11月10日	111.27	0.20 (0.18%)	-2.96
2016年12月12日	108.83	0.20 (0.18%)	-2.24
2017年1月10日	109.69	0.20 (0.18%)	1.06
2017年2月10日	109.55	0.20 (0.18%)	0.06

(注1) 当該分配落日が評価日でない場合には、当該分配落日の直後の評価日における1口当たり純資産価格とします。下記(注2)から(注4)を含め、以下本「分配金について」において同様とします。

(注2) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率(\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注3) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注4) 2016年3月10日の直前の分配落日(2016年2月10日)における1口当たり純資産価格は、110.63米ドルでした。

ブラジル・リアルヘッジクラス

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016年3月10日	33.32	0.65 (1.91%)	3.49
2016年4月11日	35.08	0.65 (1.82%)	2.41
2016年5月10日	35.42	0.65 (1.80%)	0.99
2016年6月10日	35.85	0.65 (1.78%)	1.08
2016年7月11日	37.47	0.65 (1.71%)	2.27
2016年8月10日	38.78	0.65 (1.65%)	1.96
2016年9月12日	37.09	0.65 (1.72%)	-1.04
2016年10月11日	37.37	0.65 (1.71%)	0.93
2016年11月10日	33.46	0.65 (1.91%)	-3.26
2016年12月12日	33.52	0.65 (1.90%)	0.71
2017年1月10日	35.23	0.65 (1.81%)	2.36
2017年2月10日	35.66	0.65 (1.79%)	1.08

(注)2016年3月10日の直前の分配落日(2016年2月10日)における1口当たり純資産価格は、30.48米ドルでした。

中国元ヘッジクラス

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016年3月10日	115.92	0.25 (0.22%)	0.18
2016年4月11日	119.21	0.25 (0.21%)	3.54
2016年5月10日	118.78	0.25 (0.21%)	-0.18
2016年6月10日	118.85	0.25 (0.21%)	0.32
2016年7月11日	118.20	0.25 (0.21%)	-0.40
2016年8月10日	119.58	0.25 (0.21%)	1.63
2016年9月12日	117.92	0.25 (0.21%)	-1.41
2016年10月11日	116.87	0.25 (0.21%)	-0.80
2016年11月10日	111.60	0.25 (0.22%)	-5.02
2016年12月12日	108.20	0.25 (0.23%)	-3.15
2017年1月10日	108.92	0.25 (0.23%)	0.97
2017年2月10日	108.87	0.25 (0.23%)	0.20

(注)2016年3月10日の直前の分配落日(2016年2月10日)における1口当たり純資産価格は、115.99米ドルでした。

インドネシア・ルピアヘッジクラス

(金額：米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2016年3月10日	65.88	0.60 (0.90%)	1.93
2016年4月11日	66.73	0.60 (0.89%)	1.45
2016年5月10日	65.92	0.60 (0.90%)	-0.21
2016年6月10日	66.04	0.60 (0.90%)	0.72
2016年7月11日	67.94	0.60 (0.88%)	2.50
2016年8月10日	68.05	0.60 (0.87%)	0.71
2016年9月12日	67.34	0.60 (0.88%)	-0.11
2016年10月11日	67.00	0.60 (0.89%)	0.26
2016年11月10日	63.27	0.60 (0.94%)	-3.13
2016年12月12日	62.31	0.60 (0.95%)	-0.36
2017年1月10日	62.72	0.60 (0.95%)	1.01
2017年2月10日	62.29	0.60 (0.95%)	0.17

(注)2016年3月10日の直前の分配落日(2016年2月10日)における1口当たり純資産価格は、64.55米ドルでした。

《今後の運用方針》

日系外貨建社債の組入比率については、高位を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入セクターの構成を柔軟に変更する方針です。

《お知らせ》

該当事項はありません。

《ファンドの概要》

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型オープンエンド型外国投資信託
信託期間	ファンドは、管理会社が受託会社と協議の上、存続期間の延長を決定しない限り、平成33年2月26日に終了します。ただし、有価証券報告書に定めるいずれかの方法により当該日までに終了する場合を除きます。
運用方針	ファンドの目的は、主として、日系の発行体が日本国内および海外で発行する公社債、優先出資証券、譲渡性預金証書(CD)およびコマーシャルペーパー(CP)への投資を通じて、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることです。
主要投資対象	ファンドは、日系発行体(日本企業あるいはその子会社、日本の政府機関など)が世界で発行する公社債・優先出資証券・譲渡性預金証書(CD)・コマーシャルペーパー(CP)に主として投資を行います。また、取得時において、投資適格相当以上の格付けを取得している有価証券を投資対象とします。
ファンドの運用方法	ファンドは、分散投資を行うことで信用リスクの低減を図ります。 組み入れる個別銘柄は、ポートフォリオ全体の利回りを考慮して選定を行います。
主な投資制限	ファンドに適用される投資制限は以下のとおりです。 (イ)ファンドについて空売りされる有価証券の時価総額は、ファンドの純資産総額を超えないものとします。 (ロ)ファンドの純資産総額の10%を超えて、借入れを行うものではありません。ただし、合併等の特別緊急事態により一時的に、かかる10%を超える場合はこの限りではありません。 (ハ)管理会社の運用する証券投資信託およびミューチュアル・ファンドの全体において、一発行会社の議決権総数の50%を超えて投資を行ってはなりません。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されません。 (注)上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができます。 (ニ)ファンドは、私募株式、非上場株式または不動産等、流動性に欠ける資産に対しその純資産の15%を超えて投資を行いません。ただし、日本証券業協会が定める外国投資信託受益証券の選別基準(随時改定または修正されることがあります。)に要求されるとおり、価格の透明性を確保する方法が取られている場合はこの限りではありません。 (注)上記の比率の計算は、買付時点基準または時価基準のいずれかによることができます。 (ホ)投資対象の購入、投資および追加の結果、ファンドの資産額の50%を超えて、日本の金融商品取引法において規定される「有価証券」の定義に該当しない資産を構成する場合、かかる投資対象の購入、投資および追加を行いません。 (ヘ)管理会社が自己または第三者の利益を図る目的で行う取引等、受益者の保護に欠け、またはファンドの資産の適正な運用を害するファンドのための管理会社の取引は、すべて禁止されます。ファンドの投資対象の価値の変化、再構成、合併、ファンドの資産からの支払またはファンドの受益証券の買戻しの結果としてファンドに適用される制限を超えた場合、管理会社は、直ちにファンドの投資対象を売却する必要はありません。しかし、管理会社は、ファンドの受益者の利益を考慮した上で、違反が判明してから合理的な期間内にファンドに適用ある制限を遵守するために合理的に可能な措置を講じるものとします。
分配方針	管理会社は、いずれのクラスに関しても、投資顧問会社と協議の上、毎月10日(当該日が営業日でない場合は翌営業日)に、純投資収入、純実現・未実現キャピタルゲインおよび配当可能資本から分配を宣言することができます。

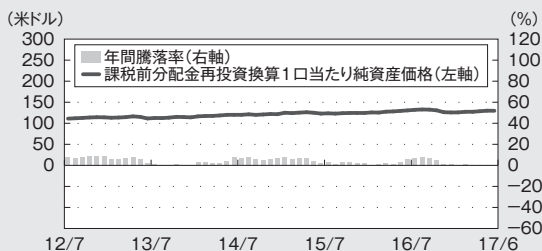
《参考情報》

【ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

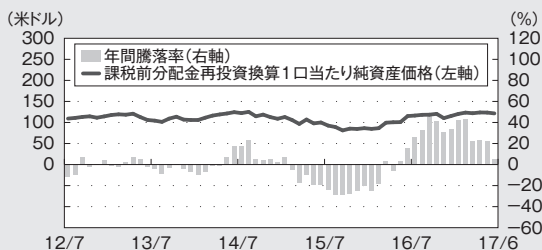
ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

2012年7月～2017年6月の5年間におけるファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格(各月末時点)、年間騰落率(各月末時点)の推移を示したものです。

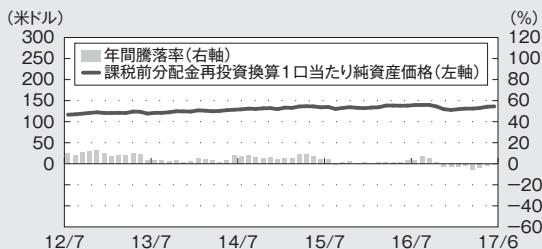
米ドルヘッジクラス



ブラジル・リアルヘッジクラス



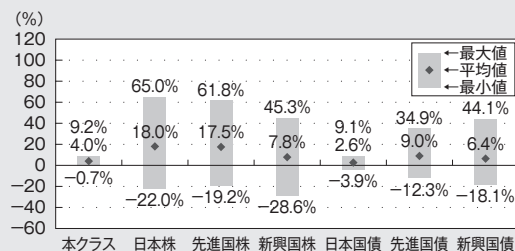
中国元ヘッジクラス



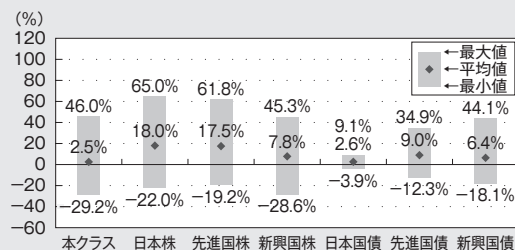
ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、左のグラフと同じ期間における年間騰落率(各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。

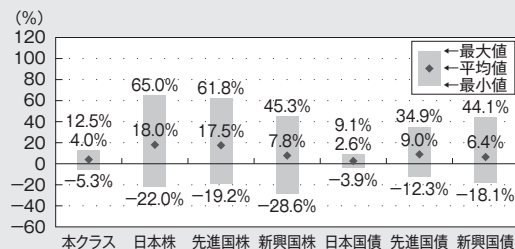
米ドルヘッジクラス



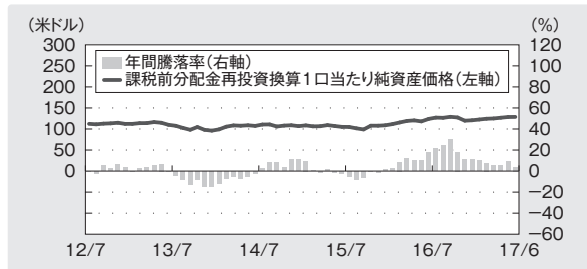
ブラジル・リアルヘッジクラス



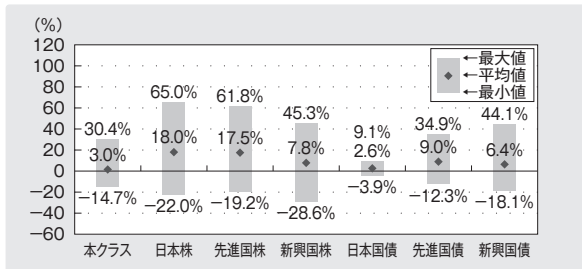
中国元ヘッジクラス



インドネシア・ルピアヘッジクラス



インドネシア・ルピアヘッジクラス



出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ※課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ※ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。
- ※ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ※ファンドの課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率は、各受益証券の参照通貨建てで計算されており、円貨に換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。
- ※ファンドは代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

●各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックス
- 新興国株・・・S&P新興国総合指数
- 日本国債・・・ブルームバーグ/EFFAS債券・インデックス・ジャパン・ガバメント・オール(1年超)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

(注)ラッセル先進国(除く日本)大型株インデックスおよびS&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「**株東証**」)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、**株東証**が有しています。なお、ファンドは、**株東証**により提供、保証または販売されるものではなく、**株東証**の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ラッセル・インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ラッセル・インベストメントに帰属します。インデックスは資産運用管理の対象とはなりません。またインデックス自体は直接的に投資の対象となるものではありません。

シティ世界国債インデックスおよびシティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

《ファンドデータ》

【ファンドの組入資産の内容】

(第7期末現在)

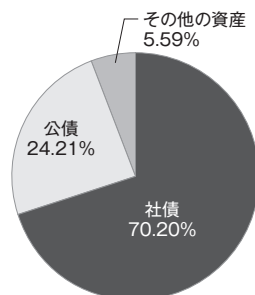
●組入上位資産

(組入銘柄数：29銘柄)

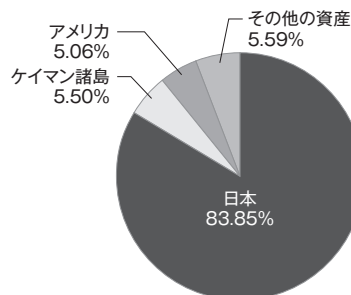
上位10銘柄	組入比率(%)
Japan International Cooperation Agency	6.87
Development Bank of Japan Inc	5.58
Sompo Japan Nipponkoa Insurance Inc	5.30
Fukoku Mutual Life Insurance Co	5.18
Toyota Motor Credit Corp	5.06
Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	4.75
East Japan Railway Co	4.65
Nippon Life Insurance Co	4.23
NTT Finance Corp	4.21
Japan Finance Organization for Municipalities	3.85

(注) 組入比率は純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下円グラフも同様です。

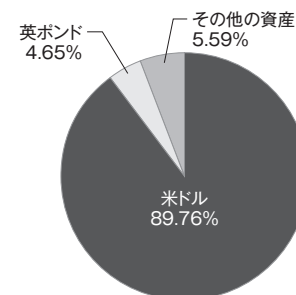
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 上記円グラフには、四捨五入した比率を記載しているため、全資産の比率の合計が100.00%にならない場合があります。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

【純資産等】

第7期末			
クラス名	純資産総額	発行済口数	1口当たり純資産価格
米ドルヘッジクラス	10,837,540.62米ドル	98,469口	110.06米ドル
ブラジル・リアルヘッジクラス	60,875,358.89米ドル	1,691,341口	35.99米ドル
中国元ヘッジクラス	35,755.99米ドル	325口	110.02米ドル
インドネシア・ルピアヘッジクラス	832,164.49米ドル	13,290口	62.62米ドル

第7期			
クラス名	販売口数	買戻口数	発行済口数
米ドルヘッジクラス	41,577 (41,577)	38,908 (38,908)	98,469 (98,469)
ブラジル・リアルヘッジクラス	640,920 (640,920)	81,412 (81,412)	1,691,341 (1,691,341)
中国元ヘッジクラス	0 (0)	215 (215)	325 (325)
インドネシア・ルピアヘッジクラス	0 (0)	21,840 (21,840)	13,290 (13,290)

(注) ()の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。